

ウメト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020年11月12日

担当者：小松

OPEC

エネ移行で危機に

加盟国が分裂、脱退の恐れ

【ニューヨーク11月12日電】エネルギー移行は、世界の石油業界で未曾有の大混乱を引き起こしており、そのなかでもっとも危機にさらされているのはOPEC（石油輸出機構）である。移行の影響は、各加盟国を多方面で分裂させる恐れがあり、2016年末以降、原油価格を支えてきた供給管理に関する取り組みの見直しを促す可能性がある。

OPECプラスは短期的に新型コロナウイルスの世界的流行と世界同時不況による需要と供給の不透明感に取

り組む必要があるが、こうしたことが市場のリバランスの取り組みを複雑にしている。各国と業界に対する気候変動問題への対処を求め、圧力が長期的に高まっており、エネルギー移行の加速は石油需要のピークに重大な一石を投じている。こうした影響力のバランスをとることは、各産油国にとって綱渡りのみだ。各産油国が、石油の終わりと低炭素エネルギー・システムの始まりに向けて態勢を整える場合、今後10年間でOPECもOPECプラスも分裂する可能性がある。

需要が抑制された世界において、生産を抑えて価格を支えるか、生産を最大限に高めて市場シェアを維持し、立ち往生した資産を抑えるかが主要シナリオになっている。こうした状況を背景に、各産油国は必然的に石油市場の将来もOPECプラスへの加入の利益に關する見解を見直す必要が生じている。OPECプラスを結束させる力のほうが今のところ、さらなる壊滅的な価格競争を引き起こす恐れのある分裂の力より強いようだ。今年、OPECのリーダーであるサウジアラビアが長期的な生産量の抑制とOPECプラスの抑制との協定に専念し続けることを示している。ロシアも同様だ。ロシアも同様に、OPECの事務局長を任命すること、OPECとの緊密な連携を求め、先週のロシアの動きは、提携関係を自国の長期計画に組み込んでいることを示している。OPECプラスに対するロシアの協力関係が最終的にサウジアラビアに匹敵するかどうかは、いぜんまったく分からない。

他加盟国は最終的に独力のほうが有利に働くという結論を出すかもしれない。2018年末にカタールが脱退したOPEC脱退の決断は、一部の長期加盟国が加盟の価値に疑問を持っていることを示した最初の兆候だ。低コスト・低炭素がますます重要視される市場において、自国が有利な立場にあると考える産油国も先例にならなうかもしれない。需要が縮小する市場で市場シェアを捨て高利能力への対処を遅らせることは、OPECプラスの各産油国にとって理想的な状況とは言えない。そのため、同様に負担を背負わず減産の恩恵を被るOPEC内外のフリーライダー（劣等利益を得る者）に対して懸念が浮上している。サウジが促進したOPECプラス産油国に対する厳しい順守体制も一部の機嫌を損ねている。5-10月の約45万バレルの過剰生産量の埋め合わせを免れているロシアが同等の扱いを受けないと考えられているため、これは一部産油国に大きく影響を与えている。各加盟国は、市場管理の取り組みより自国の利益を優先させるため、こうした市場のセメント（感情）はより厳しく不安定な経済環境に直面し、変化する考え方によってさらにあおられるかもしれない。現在の影響力がOPECにとって単なる市場危機ではなく、今後10年間の前途を示すこととは明らかだ。石油需要がピークに達したかどうかについて議論が続いているかもしれないが、見方はよって異なる問題ではない。一部の投資家と石油企業の間で見識は、エネ移行が本格的に進んでおり需要がすでにピークに達している可能性があるというものであり、目先の意思決定と戦略的な計画にさまざまな影響をおよぼしている。政治的な側面において、米国の石油業界が規模な需要崩壊に取り

維持可能な価格水準を維持することに關する圧力を、サウジなどのOPECの中東沿岸の提携国が米国政府からこれ以上受けたいとすれば、トランプ大統領の敗退はOPECプラスの今後の動きに影響を与えるかもしれない。同大統領は価格競争を終結させ、2022年初めまでの未曾有の供給量削減を通じ、新型ウイルスによる大規模な需要崩壊に取り
（訳）燃料油脂新聞

アマニ油市況、
1000ドル台で高止まり

原料収獲高減少

アマニ油市況は、1トン当たり1000ドル台で高止まっている。新型コロナウイルスの流行により、塗料やインキ向けと

いった工業用の買いが低迷しているなか、主産地カナダで原料収獲高が減少しているため、夏場の価格で張り付いているようだ。

アマニ油の原料アマニは、カナダの農家がナタネなど割高だった作物を

優先栽培し、作付面積は縮小傾向となっていた。

今季分は前季比10%強増やしていたが、コロナ禍で収獲高が激減。カナダで外出制限がかかり、供給が滞るようになった。世界的に食用需要が堅調なこともあって夏場にかけて需給がタイト化。7月に1050ドルに達した。原料の需給緩和見通しが立たず、続伸するかにみられていたが、1000ドル台で高止まっている。コロナ禍の影響もあって次季収獲は不透明感が強い。こうしたなか、国内輸入業者は夏から1キロ当たり30円の値上げを実施しているが、引き続き積み残し分の交渉を推

し進めよう。

2020年(令和2年)11月11日(水曜日)

大型振動ふるい装置投入

ダルトンが印社製汎用品向け



ダルトンは、大量の粉粒体処理向けに最適な大型振動ふるい装置を日本市場に投入する。インドのギャラクシー社製の振動ふるい装置で今回、日本国内における販売契約を締結した。直径は1200×2100mmで、4機種を揃えた。低価格帯の市場を主要ターゲットとし、主に石灰、炭酸カルシウム、添加物など、さまざまな用途に展開する考え。受注ベースで年間100台を目指していく。

ダルトンは、粉体関連・選別を連続的に行う振動ふるい装置の大手メーカー。そのなかで乾式・湿式を問わず、微細粉原料の分級

大会社向けで多くの採用・納入実績を有する。ただし、低価格帯の大型振動ふるい装置は保有していない。

大型振動ふるい装置をラインアップに加え多様なニーズに応える

振動ふるいの国内市場は、年間2000~3000台と推測される。そのうち材料の大量処理に適する、大型の低価格帯である振動ふるい装置の市場規模は、一定数が存在する。

今回、ダルトンでは、自社開発品でなく、インドのギャラクシー社製の大型振動ふるい装置をラインアップに加えることで、多様なユーザーニーズに応える戦略だ。すでにギャラクシー社と、日

本市場における独占販売代理店契約を締結しており、11月から販売を開始する考え。

ダルトンの既存機種は、化学会社向けをはじめ、食品、医薬品関連などハイエンド品が多い。その一方、ギャラクシー社の装置は、大量処理する汎用品向け低価格帯であるため、互いに競合するケースはないようだ。構造は装置下部にモーターを配置し、上部を連動させ、所定のサイズに

ウメト インフオメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

2020年11月11日 担当者:若崎

力性ソーダや硫酸など

5キログラムポリ容器で販売

巽合成化学

巽合成化学(大阪市西成区、多和田悦子社長)は、力性ソーダや硫酸、次亜塩素酸ソーダなどの小分け製造・販売に力を注ぐ。近年の少量多品種ニーズに対応するため、5キログラム(写真)の少量ポリ容器製品を販売する。軽量で持ち運びが容易なうえ、省スペースでの在庫管理が可能となる。女性でも現場での作業が行いやすいことから、顧客の作業効率向上とともに女性活躍推進に貢献する。すでに一部顧客への提案を始めているが、21日から本格的な受注生産および販売を開始する。

製造・加工、医薬品・殺菌消毒剤などの販売を手がける。主力の化学品事業では酸・アルカリ類、アンモニア製品、水処理薬剤、表面処理製品、リン酸および化合物、有機溶剤といった多様な製品を扱っており、大阪市内の本社敷地内で小分け製造、商品貯蔵を行っている。

現在ポリ容器製品は20キログラムで販売しているが、新たに5キログラムの販売を開始する。少量使用で持ち運びの多い場所に最適なうえ、使用量の少ない薬剤の開封後長期保管を防げる。在庫にかかるスペースも減らせるため、無駄な在庫削減につながる。



対象製品は、力性ソーダ(24%・48%)、液体力性カリ(48%)、次亜塩素酸ソーダ(12%)、硫酸(62%)。

5%・75%)、塩酸(35%)、塩化カルシウム(35%)。受注生産品で原則、ポリ容器は売り切りとする。21日から本格販売を開始する。

近年は化学工場においても女性を採用・登用する動きが増加しており、原料仕込みなど力を必要とする作業負担の軽減が大きな課題となっている。同社は、軽量で少量サイズの製品をラインアップすることにより、顧客の負担を軽減し、作業効率をアップするとともに働き方改革に貢献していく。

加えて、同社は樹脂・金属複合コンテナでの各種化学工業製品の販売に乗り出す。1トサイズのコンテナ10基を確保、来年初めをめどに運用を開始する予定。市場および顧客ニーズの変化に合わせて、小分けや製品荷姿を含めきめ細かな対応により他社との差別化を図りつつ、事業競争力を高めていく。

エポキシ樹脂硬化剤

エポキシ樹脂は、多様な硬化剤と組み合わせることにより、優れた特性を示す不溶不融性の産物成形。今年3と4月の生産量は前年同月比でそれぞれ1.1%と1.2%増と見込まれる。また、5月の販売量は前年同月比で1.1%減と見込まれる。今年1-9月の累計販売量は前年同月比で1.1%減と見込まれる。

10月から需要回復の動き
パソコン・通信関連堅調

エポキシ樹脂は、多様な硬化剤と組み合わせることにより、優れた特性を示す不溶不融性の産物成形。今年3と4月の生産量は前年同月比でそれぞれ1.1%と1.2%増と見込まれる。また、5月の販売量は前年同月比で1.1%減と見込まれる。今年1-9月の累計販売量は前年同月比で1.1%減と見込まれる。

潜在性硬化剤強化へ新体制

T&K TOKAは、ポリアミン系樹脂「トリアミン」を主成分とする「エポキシ樹脂」の製造で、エポキシ樹脂を硬化剤として使用する「潜在性硬化剤」の強化に注力している。特に、自動車分野での需要増大に対応するため、今年10月に組織変更を行い、新体制で営業活動を開始する。

T&K TOKA
ポリアミン系樹脂「トリアミン」を主成分とする「エポキシ樹脂」の製造で、エポキシ樹脂を硬化剤として使用する「潜在性硬化剤」の強化に注力している。特に、自動車分野での需要増大に対応するため、今年10月に組織変更を行い、新体制で営業活動を開始する。

車・電子関連軸に総合展開

ADEKAは、エポキシ樹脂の主力製品「エポキシ樹脂」の強化に注力している。特に、自動車分野での需要増大に対応するため、今年10月に組織変更を行い、新体制で営業活動を開始する。

ADEKA
エポキシ樹脂の主力製品「エポキシ樹脂」の強化に注力している。特に、自動車分野での需要増大に対応するため、今年10月に組織変更を行い、新体制で営業活動を開始する。

主剤と硬化剤との両面展開

三菱ケミカルは、エポキシ樹脂の主剤と硬化剤の両面展開を推進している。特に、自動車分野での需要増大に対応するため、今年10月に組織変更を行い、新体制で営業活動を開始する。

三菱ケミカル
エポキシ樹脂の主剤と硬化剤の両面展開を推進している。特に、自動車分野での需要増大に対応するため、今年10月に組織変更を行い、新体制で営業活動を開始する。

複合材で海外市場にも実り

味の素ファインテックは、複合材の海外市場展開を推進している。特に、自動車分野での需要増大に対応するため、今年10月に組織変更を行い、新体制で営業活動を開始する。

味の素ファインテック
複合材の海外市場展開を推進している。特に、自動車分野での需要増大に対応するため、今年10月に組織変更を行い、新体制で営業活動を開始する。

水系など環境対応製品拡充

大和産業は、水系など環境対応製品の拡充を推進している。特に、自動車分野での需要増大に対応するため、今年10月に組織変更を行い、新体制で営業活動を開始する。

大和産業
水系など環境対応製品の拡充を推進している。特に、自動車分野での需要増大に対応するため、今年10月に組織変更を行い、新体制で営業活動を開始する。